

平成21年度一般会計当初予算

【安心】「備えあれば憂いなし」安全・安心戦略

(単位：千円)

事業名	平成21年度 当初予算額 〔平成20年度 当初予算額〕	当初予算の概要	所管課
51 特 医療機関医師等支援事業	71,256 (0)	救急医療を担う医師、産婦人科医に対し、医療機関が行う手当の支給に対し助成する。(補助率 1/3) 女性医師の育児と仕事の両立等を支援するため、モデル的に正規職員の労働時間を短縮する医療機関に対し代替医師の雇上経費を助成する。(補助率 2/3)	医務課
52 特 地域医療提供体制整備事業	57,362 (0)	豊後大野地域の医療提供体制を確保するため、公立おがた総合病院と県立三重病院の統合に向け、豊後大野市が行う公立おがた総合病院の増改築などの施設整備に対し助成する。 〔債務負担行為 290,712〕	医務課
53 特 医師確保特別対策事業	10,080 (0)	豊後大野市と県が共同で行う統合病院の医師確保のため、市が行う研修資金貸与に対し助成するとともに、医療従事者にとって魅力的な病院づくりに向けた取組を進める。 県医師会、大分大学医学部、市町村等から構成される協議会において、総合的な医師確保策を検討する。	医務課
54 おおいた地域医療支援システム構築事業	27,000 (27,075)	地域医療に貢献できる小児科医及び産婦人科医を育成するため、地域密着型後期研修プログラムの開発を大分大学医学部に委託する。 ・大分大学からへき地医療拠点病院に後期研修医等を派遣(小児科、産婦人科 各1名) ・大学の指導医による巡回指導を実施	医務課
55 医師確保緊急対策事業	37,500 (41,991)	小児科・産婦人科や地域中核病院の医師不足に対応するため、緊急な医師の配置に結びつく対策を講じる。 ・県内の小児科・産婦人科で後期研修を受ける臨床研修医に対し研修資金を貸与(18名) ・地域中核病院に2年間勤務後の診療技術修得のための国内外研修経費に対し助成(2名)	医務課
56 おおいた医学生修学サポート事業	25,454 (11,358)	地域医療を担う医師を確保するため、大分大学医学部の学士編入学地域枠制度により入学する県内出身の医学生に対し修学資金を貸与する。 ・対象人数 9名 【特】大分大学医学部の「特別選抜地域枠」の医学生に対し修学資金を貸与する。 ・対象人数 5名	医務課
57 看護職員確保対策特別事業	5,451 (9,677)	県内の看護職員の確保と定着を図るため、新人看護職員に対するピアカウンセリング、小・中学生に対する生命と看護の授業等を実施する。 【新】潜在看護職員の実習・再教育を行う。(5地区) 【新】中堅看護職員の講習を行う。(4地区)	医務課
58 がん対策推進事業	21,976 (22,000)	がんの医療提供体制を整備するため、がん医療従事者に対する研修や相談支援センターの設置などを行うがん診療連携拠点病院に対し助成する。(大分県立病院、大分赤十字病院、済生会日田病院) 【新】がん患者やその家族を対象に、がんの知識等についての講習を行うことで、悩みや体験を語り合う交流の場を提供する。(6地区)	健康対策課
59 広域救急搬送体制整備事業	10,304 (11,862)	事故等による被災者の救命率向上や後遺症の軽減を図るため、災害・事故現場において、防災ヘリや救急車に医師・看護師が同乗する派遣医療チーム(大分DMAT)による救命措置等を行う。	医務課
60 救命救急センター設備整備事業	41,250 (16,513)	救急医療体制を強化するため、大分大学医学部附属病院及び大分県立病院にドクターカーを整備する。	医務課

平成21年度一般会計当初予算

【安心】「備えあれば憂いなし」安全・安心戦略

(単位：千円)

事業名	平成21年度 当初予算額 〔平成20年度 当初予算額〕	当初予算の概要	所管課
61 ⑦ 周産期救急医療体制強化事業	7,000 (0)	周産期救急の安心確保のため、救急時における妊婦等への対応のルール化を県周産期医療協議会で協議するとともに、搬送先であるNICUの慢性的満床状態解消のため、総合周産期母子医療センターにコーディネーターを配置し、早期の在宅療養への移行を促進する。	健康対策課
62 ⑧ 妊婦健康診査支援事業	216,124 (0)	妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図るため、安心こども基金を活用し、産婦人科医等で妊婦が行う検査を支援する市町村に対し助成する。 ・公費負担の拡大 5回→14回(基金1/2、市町村1/2)	健康対策課
63 ⑦ 地域歯科保健医療体制整備事業	3,559 (0)	高齢者や寝たきり患者等の口腔からの疾病進行を予防するため、在宅歯科診療医師等が行う医療機器(ポータブルユニット)の導入に対し助成する。 ・補助率 2/3	健康対策課
64 新型インフルエンザ対策強化事業	152,164 (4,668)	新型インフルエンザに備えるため、医療機関関係者等による連絡会議を開催するとともに医療従事者を対象とした研修を実施する。 【特】医療機関(18箇所)が行う感染防護具の整備に対し助成する。 【特】感染症指定医療機関(8箇所)が行う人工呼吸器の整備に対し助成するとともに、国の抗インフルエンザウイルス薬の備蓄強化方針に合わせ、タミフル(42,000人分)・リレンザ(4,200人分)を追加備蓄する。	健康対策課
65 ⑦ 新型インフルエンザ対策事業	9,330 (0)	新型インフルエンザに備えるため、警戒・警備活動等に必要な感染症防護対策キットや簡易検視セット等を整備する。	警備第二課
66 緊急肝炎総合対策推進事業	204,135 (319,981)	ウイルス性肝炎の早期発見、早期治療を促進するため、保健所及び委託医療機関で無料検査を実施する。 B型及びC型肝炎ウイルスによる慢性肝炎に対して保険適用となっているインターフェロン製剤による治療を行う患者に対し医療費を助成する。	健康対策課
67 消費生活安心推進事業	53,930 (4,045)	多重債務問題に対応するため、民生委員等の研修や無料相談会を実施する。 【新】市町村の消費者行政の体制整備を図るため、「消費者行政活性化基金」を活用し、相談窓口の設置に要する経費に対し助成するとともに担当職員の研修会を開催する。	県民生活・男女共同参画課
68 ⑦ 食の信頼確保対策事業	5,838 (0)	食品表示の信頼性を確保するため、大分県版食品表示の普及に向けた地区説明会や食品表示マイスター制度導入のための講習会を実施する。 九州各県との連携により、効率的な食品検査を実施するとともに、他県の食品回収情報をホームページに掲載する。	食品安全・衛生課
69 ⑦ シシ肉・シカ肉の衛生確保対策事業	2,542 (0)	狩猟から流通・販売を経て消費者に至るまでのシシ肉・シカ肉の衛生管理を強化するため、狩猟免許所有者や食肉処理業者等を対象とした衛生講習会を行うとともに、トレーサビリティ手法の導入を図る。	食品安全・衛生課
70 ⑦ 小規模集落の水確保推進事業	7,725 (0)	小規模集落における安全な飲料水を確保するため、専門家による水源確保のためのモデル事業を行う。 高齢化が進み管理運営が困難となった民営の簡易水道を公営水道に統合するために必要な調査・概略設計費に対し助成する。(竹田市)	環境保全課

平成21年度一般会計当初予算

【安心】「備えあれば憂いなし」安全・安心戦略

(単位：千円)

事業名	平成21年度 当初予算額 〔平成20年度 当初予算額〕	当初予算の概要	所管課
71 (特) 災害時孤立集落対策事業	2,838 (0)	災害時に孤立するおそれのある小規模集落の通信手段を確保するため、衛星携帯電話を設置する市町村に対し助成する。 防災航空隊に衛星携帯電話を配備する。	防災危機管理課
72 消防力強化推進事業	11,053 (14,704)	旧町村部の昼間の消防力を強化するため、消防団OB等からなる「機能別消防団」への加入を進めるほか、地域の事業所等で結成される「消防団応援隊」を設置する市の初期消火装備品等の整備に対し助成する。 【特】 高校生の消防クラブに対し訓練指導等の活動支援を行う。 【特】 女性消防団員の加入促進を行う。	消防保安室
73 おおいた減災社会づくり推進事業	6,351 (1,945)	地震減災アクションプランに沿って、自主的な防災対策の推進を図るため、減災フォーラムや減災グッズフェアを開催する。 【新】 地震減災に関する県民意識調査等を実施する。	防災危機管理課
74 大分県災害被災者住宅再建支援事業	100,000 (100,000)	自然災害により住宅に著しい被害を受けた被災者の早期生活再建により地域コミュニティの崩壊を防止するため、被災者の住宅再建に対し支援する。 ・対象世帯 住宅の全壊、半壊、床上浸水 ・補助率 県1/2	防災危機管理課
75 木造住宅耐震化促進事業	33,000 (31,000)	昭和56年5月以前に着工された木造戸建て住宅について、耐震性の向上を図るため、所有者が行う耐震診断・改修に補助を行う市町村に対し助成する。 ・対象戸数 耐震診断200戸 改修100戸 【特】 耐震改修予定者を対象に、建築士で構成される住まい守り隊を派遣する。	建築住宅課
76 (特) 急傾斜地崩壊防止施設老朽化診断事業	2,500 (0)	コンクリートの剥離等による事故の未然防止及び施設の長寿命化を図るため、完成後20年を経過した急傾斜地崩壊防止施設を対象として、施設の老朽化診断を実施する。 ・対象施設 442箇所	砂防課
77 (単) 急傾斜地崩壊対策事業	338,306 (337,241)	がけ崩れなど急傾斜地の崩壊による災害から住民の生命や財産を保全するため、国庫補助事業の対象とならない急傾斜地の法面对策工や擁壁工等を実施するとともに、市町村実施事業に対し助成する。	砂防課
78 (特) 緊急空洞調査事業	6,000 (0)	路面陥没による孤立集落の発生等を未然に防止するため、海岸部の道路について、路面下の調査を2箇年で実施する。 ・大泊浜徳浦線(臼杵市) ・梶寄浦佐伯線(佐伯市) など7路線	道路整備促進室
79 (単) 緊急河床掘削事業	100,000 (100,000)	土砂堆積により流水能力の低下した河川の状況を改善し、安全で安心して暮らせる県土づくりを進めるため、緊急に河床掘削を実施する。	河川課
80 (新) 常設総合指揮所整備事業	4,966 (0)	重大事件や大規模災害時に情報の収集や指揮等を行う「総合指揮所」を常設するため、必要となる通信機器等を整備する。	捜査第一課

平成21年度一般会計当初予算

【安心】「備えあれば憂いなし」安全・安心戦略

(単位：千円)

事業名	平成21年度 当初予算額 〔平成20年度 当初予算額〕	当初予算の概要	所管課
81 ⑧ 災害に強い警察庁舎整備 事業	16,274 (0)	築後39年を経過し老朽化が著しく、震災時には倒壊の恐れがある佐伯警察署庁舎の移転建替を行う。 用地取得費、造成費及び基本設計費を20年度2月補正で計上し21年度は実施設計を行う。 ・庁舎建設期間 22年度～23年度	会計課
82 交通安全施設整備費	780,184 (731,694)	交通の円滑化を図り道路交通の安全を確保するため、信号機や道路標識など交通安全施設の整備を行う。 【新】容疑車両等を速やかに捕捉するため、捜査支援システムを県境に整備する。(3箇所)	交通規制課
83 ⑨ 県民と築く安全・安心まちづくり協働事業	5,726 (0)	振り込め詐欺を撲滅するため、地域のATM周辺で被害防止のピラを配布するなどの啓発活動を行うボランティアを支援する。 高齢者等の行方不明事案の早期解決のため、県費で捜索救助犬の出動を依頼できる制度を新設する。	生活安全企画課
84 地域防犯力強化育成事業	7,256 (7,256)	各地域の安全・安心を確保するため、防犯ボランティア団体等の活動拠点となる「まもるステーション」に必要な青色門灯等を貸与する。 学校・地域等と連携した非行防止・防犯対策を行うスクールサポーターを配置する。	生活安全企画課 少年課
85 反射材着装運動推進事業	4,000 (4,650)	県内主要幹線沿いの6モデル地区で、高齢者に重点を置き、夜間歩行時に反射材を着装する環境づくり(かがやけシルバー大作戦)を進め、夜間の交通事故抑止対策に取り組む。	交通企画課
86 ⑩ 高齢者交通事故防止対策 事業	908 (0)	持ち運び可能な簡易型の運転機能検査機を県下5ブロックに配備し、高齢者に対しきめ細かな交通安全教育を実施する。 (中央、別杵、県北、豊肥、県南ブロック)	交通企画課